

平成 28 年 6 月 3 日

防災学術連携体
平成 28 年度総会 議事次第

日時：平成 28 年 6 月 3 日（金） 13 時 30 分～14 時 30 分

場所：(公社) 土木学会 講堂

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1 丁目外濠公園内

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 議長挨拶
4. 議事署名人の指名
5. 議事
 - 第 1 号議案 平成 27 年度の事業報告【資料-1】及び収支決算【資料-2】
監査報告について
 - 第 2 号議案 平成 28 年度の事業計画【資料-3】及び収支予算（案）【資料-4】について
 - 第 3 号議案 幹事の変更、追加について【資料-5】
報告事項
 - ・新規加盟学会について【資料-6】
 - ・委員会データベースについて
 - ・ホームページのお知らせおよびカレンダーへの掲載について
 - ・名簿の作成について
 - ・防災学術連携体活動の各学会におけるアピールについて
 - ・熊本地震・3ヶ月報告会（案）と発表学会の募集について【資料-7】
6. 今後の予定【資料-8】
7. 閉会の辞

平成 27 年度 事業報告

自 平成 28 年 1 月 9 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年度の事業について、防災学術連携体規約第 4 条（事業）の各事項に沿って、その内容を報告する。

（1）毎年シンポジウムを日本学術会議と連携して開催する

防災学術連携体は、平成 28 年 1 月 9 日の防災学術連携体設立記念の学術フォーラムに先立って、同日午前中に開催された設立総会をもって設立された。

学術フォーラムでは、日本学術会議会長大西隆氏と内閣府防災担当政策統括官加藤久喜氏による挨拶に続き、副代表幹事の依田照彦氏より、2011 年 5 月に設立され、防災学術連携体の母体となった「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」のこれまでの活動と成果について報告があった。

これに続き、学会連携の取り組み事例の発表、ディスカッションⅠ「東日本大震災復興の課題と今後の方向」、ディスカッションⅡ「東日本大震災に学んだ防災・減災と今後の方向」が開催され、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」加盟学会による発表が行われた。

最後に、代表幹事の和田章氏により「防災学術連携体」設立の報告が行われ、新規参加 15 学会による取り組み発表に続き、幹事の田村和夫氏により閉会挨拶が述べられた。

（2）各学会の取組み等を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトを運営する

防災学術連携体ウェブサイトが、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」のウェブサイトを承継する形で創設され、随時、情報の追加・更新が行われた。

同ウェブサイトは、防災関連の学術総合ポータルサイトとして利用されることを目指し、ホームページには参加学会からのお知らせ、行事案内を集約している。また、概要と参加学会、Introduction、学会出版物・報告書、各学会の防災関連委員会紹介、常時の交流・連携と災害時の緊急連絡網、学術フォーラム、公開シンポジウム、声明・報告等情報発信、国内外のお知らせ、国際協力・学会連携、防災推進国民会議、日本学術会議（防災関連）、賛助会員、防災連携委員のページの各サイトを設け、内容の構築が進められた。

（3）日本学術会議と連携して、学会間の連絡網を構築し、緊急事態において必要な活動を行う

常時は学会間の連絡・交流を促進することを目的として、災害などの緊急時には緊急連絡網として機能させることを目的として、防災連携委員、各学会の事務局の名簿および、連絡網を作成した。名簿は、変更に伴い随時更新された。

(4) 政府・自治体・関係機関等との交流を促進する

政府や関係機関等との交流を促進するために各種の企画を検討した。具体的には、8月に開催される防災推進国民大会への参加を申請し、「シンポジウム：防災力の強化をめざす防災学術連携体と日本学術会議」と2つのワークショップ「火山災害にどう備えるか」「首都直下地震にどう備えるか」を企画した。

(5) 学会間の交流をすすめ、より総合的な視点をもつ研究者を育てる

学会間の交流を進める手段の一つとするとともに、社会に対する情報発信、便宜供与を目的として、各学会の防災関連委員会のデータベース構築作業を開始した。平成27年度末に、各学会に対してデータベース掲載情報の提供を依頼した。

(6) 国際交流を進め、世界の防災に寄与する

防災学術連携体ウェブサイトにも英文サイトを構築、また、防災学術連携体の英文パンフレットを作成して、海外に対する情報発信手段とした。

(7) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行う

防災学術連携体設立の社会に対する広報に資するために、各種報道機関からの取材申し込みに対して積極的に対応した。防災学術連携体の設立意義など、各種メディア掲載情報を防災学術連携体ウェブサイトにとりまとめ、掲載した。

平成27年度 収支報告書

(準備期間:平成27年9月14日～平成28年1月8日)

平成28年1月9日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
I 収入の部		
1 会費		
年会費	1,480,000	
収入合計(A)		1,480,000
II 支出の部		
1 事業費		
(1) ホームページ開設費	300,000	
URL代、メール等通信費	10,000	
(2) 設立準備会		
資料代・お茶代	1,993	
事業費計		311,993
2 運営管理費		
事務局人件費		
アルバイト代(2名)	200,000	
交通費	9,810	
事務局管理費		
コピー代・通信費等	80,000	
消耗品・手数料等	0	
運営管理費計		289,810
III 支出の部		
1 事業費		
(1) フォーラム開催		
資料編集代	100,000	
資料印刷代	185,760	
会場設営・お茶代等	10,988	
(2) 設立総会		
資料代・お茶代	5,098	
(3) 幹事会		
資料代・お茶代	0	
(4) ホームページ		
更新費	60,000	
URL代、メール等通信費	10,000	
事業費計		371,846
2 運営管理費		
事務局人件費		
アルバイト代(2名)	260,000	
交通費	19,620	
事務局管理費		
コピー代・通信費等	60,000	
消耗品・手数料等	16,893	
運営管理費計		356,513
支出合計(B)		1,330,162
当期収支差額(A)-(B)		149,838
次期繰越収支差額		149,838

原本に相違ありません。

防災学術連携体

監事

吉野 博



平成27年度収支決算
監査報告書

私は、監事として、防災学術連携体の平成27年度、すなわち、準備期間平成27年9月14日から平成28年1月8日及び平成28年1月9日から平成28年3月31日までの関係書類及び伝票を閲覧した結果、本収支報告書が適正であることを報告致します。

平成28年 5月20日

防災学術連携体 監事
日本学術会議会員

吉野 博

吉野 博 

平成 28 年度 事業計画

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年度の事業計画について、防災学術連携体規約第 4 条（事業）の各事項に沿って、その内容を示す。

(1) 毎年シンポジウムを日本学術会議と連携して開催する

日本学術会議と連携して以下のシンポジウムを開催する：

第 1 回 防災学術連携シンポジウム「気候変動等で激化する台風・豪雨とその対策」

主催：日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会、防災学術連携体

日時：平成 28 年 12 月 1 日（木） 9:30～17:30

会場：日本学術会議講堂（340 名）

セッション①「国土利用と台風・豪雨」（10:00～12:00）

セッション②「台風・豪雨への備え」（13:00～15:00）

セッション③「台風・豪雨災害時の避難・救助・復興」（15:15～17:15）

(2) 各学会の取組み等を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトを運営する

防災学術連携体ウェブサイトについては、防災関連の学術総合ポータルサイトとして利用されることを目的として、ホームページには参加学会からのお知らせ、行事案内を集約、随時更新する。また、概要と参加学会、Introduction、学会出版物・報告書、各学会の防災関連委員会紹介、常時の交流・連携と災害時の緊急連絡網、学術フォーラム、公開シンポジウム、声明・報告等情報発信、国内外のお知らせ、国際協力・学会連携、防災推進国民会議、日本学術会議（防災関連）、賛助会員、防災連携委員のページの各サイトについて、内容の構築を進める。

(3) 日本学術会議と連携して、学会間の連絡網を構築し、緊急事態において必要な活動を行う

常時は、学会間の連絡を緊密にするとともに、交流を促進するための手段として、災害などの緊急時には緊急連絡網として機能させることを目的として、防災連携委員、各学会の事務局の名簿の更新を継続する。

また、4 月に発生した熊本地震を受けて、日本学術会議とも連携のうえ、調査、研究と、復興に向けた学会連携の促進、社会に対する情報の発信を目的として、記者会見、報告会などを行う。

(4) 政府・自治体・関係機関等との交流を促進する

平成 28 年 8 月 27 日～28 日に開催される防災推進国民大会に参加、「シンポジウム：防災力の強化をめざす防災学術連携体と日本学術会議」と2つのワークショップ「火山災害にどう備えるか」「巨大地震にどう備えるか」を開催する。

また、防災学術連携体の活動成果について、政策立案担当者に対する周知を図るとともに、政策提言を行う機会として、平成 28 年 9 月 12 日に関係省庁との意見交換会を開催する。

(5) 学会間の交流をすすめ、より総合的な視点をもつ研究者を育てる

学会間の交流を進める手段の一つとするとともに、市民や自治体などが各学会やその委員会、またはこれらが発信する情報へのアクセスを容易にすることを目的として、各学会の防災関連委員会のデータベースを構築、公開する。公開するデータベースについては、随時内容の更新を行う。

(6) 国際交流を進め、世界の防災に寄与する

防災学術連携体ウェブサイトにおいて、英文情報の更新を行い、海外に対する情報発信手段とする。また、防災学術連携体を構成する学会、防災連携委員、特任会員などを通じて、防災学術連携体の活動成果を海外に発信、世界の防災への寄与を図る。

(7) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行う

防災学術連携体設立の社会に対する広報に資するために、各種報道機関からの取材申し込みに対して積極的に対応する。メディア掲載情報は、防災学術連携体ウェブサイトにとりまとめ、掲載する。

また、「学術の動向」の 2016 年 11 月号において、「防災学術連携体と日本学術会議」をテーマとした特集を企画、この作成に協力することにより、防災学術連携体の活動成果の普及に努める。更に、各学会が発行する機関誌に、防災学術連会体の活動に関する記事の掲載に努める。

平成28年度 収支予算(案)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1 会費		
年会費	1,500,000	
収入合計 (A)		1,500,000
II 支出の部		
1 事業費		
(1) シンポジウム開催 (12月1日)		
資料収集・編集	100,000	
会場設営・コピー代・お茶代	20,000	
(2) ポータルサイト運営		
運営・更新費	360,000	
URL代、メール等通信費	10,000	
(3) 緊急時対応 (4月16日熊本地震対応)		
①4月18日緊急記者会見		
会場設営費	15,000	
②5月2日緊急報告会		
資料収集・編集	50,000	
お茶代	3,000	
③7月16日報告会 (仮)		
資料収集・編集	50,000	
お茶代	3,000	
(4) ①防災推進国民大会 (8月27日、28日)		
シンポジウム開催費用	40,000	
ワークショップ1開催費用	10,000	
ワークショップ2開催費用	10,000	
ポスター展示費用	20,000	
②関係省庁との意見交換会		
お茶代	3,000	
事業費計		694,000
2 運営管理費		
事務局人件費		
アルバイト代 (2名)	480,000	
交通費	50,000	
事務局管理費		
コピー代・通信費・消耗品等	240,000	
運営管理費計		770,000
3 予備費	36,000	
支出合計 (B)		1,500,000
当期収支差額 (A) - (B)		0
次期繰越収支差額		149,838

幹事の変更、追加について

- ・退任幹事

- ・時松 孝次（東京工業大学 理工学研究科建築学専攻教授・日本建築学会副会長）

- ・新規幹事

- ・緑川 光正（北海道大学 名誉教授・日本建築総合試験所常務理事）

- ・寶 馨（京都大学 防災研究所所長）

新規加盟学会について

- 日本社会学会（平成 28 年 1 月 22 日 幹事会承認）
会長：盛山 和夫
防災連携委員：田中 重好、吉野 英岐
事務局幹事：植竹 亜衣 担当：新雅史
- 石油学会（平成 28 年 4 月 1 日 幹事会承認）
会長：上田 渉
防災連携委員：大木 達郎、水谷 喜弘
事務局長：原川 通治 担当：水谷 喜弘
- ダム工学会（平成 28 年 4 月 15 日 幹事会承認）
会長：濱口 達男
防災連携委員：池田 隆、牛久 儀紀
事務局長：牛久 儀紀
- 日本看護系学会協議会（平成 28 年 5 月 19 日 幹事会承認）
会長：片岡 節子
防災連携委員：山本 あい子、片山 範子
事務局長：小西 美和子
- 日本公衆衛生学会（入会予定）
会長：磯 博康
防災連携委員：村嶋 幸代、本橋 豊

熊本地震・3ヶ月報告会(案)と発表学会の募集について

主催：日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

共催：防災学術連携体

平成 28 年 7 月 16 日（土） 09：30～17：45

日本学術会議 講堂（東京都港区六本木 7-22-34

東京メトロ千代田線乃木坂駅 5 番出口から徒歩 2 分）

趣旨：

日本学術会議は、熊本地震を「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」の「緊急事態に準じるもの」とした。防災減災・災害復興に関する学術連携委員会は、防災学術連携体（防災減災・災害復興に関する 51 学会のネットワーク）と連携して、5 月 2 日に熊本地震・緊急報告会を開催し、17 学会が調査速報の発表を行い、社会への情報発信・学会間の情報共有を進めた。

その後、熊本地震の余震は継続しており、雨による土砂災害の多発が懸念されている。また、各学会は地震・災害・救援・復興等に関わる調査や支援を続け、多くの知見を蓄積しつつある。

平成 28 年 4 月 16 日に発生した熊本地震から 3 ヶ月目にあたる 7 月 16 日に、日本学術会議と防災学術連携体に所属する学会の代表が集まり、この地震に関して蓄積した正確な情報を発信すると共に、関係者間で更なる情報共有をはかり、今後の防災減災・災害復興のための提案を検討することが重要である。このため、熊本地震・3 ヶ月報告会を開催する。

次第

【挨拶】

日本学術会議会長挨拶

大西 隆（豊橋技術科学大学学長）

日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 委員長挨拶

和田 章（東京工業大学名誉教授）

行政関係者（予定）

【発表】

学会発表（発表 14 分＋グループ質疑 10 分）（予定）

防災学術連携体の 51 学会から発表学会を募集し、発表時間を調整する。

- | | | |
|------------------|----------------|---|
| ①熊本地震について | 〇〇学会、〇〇学会、〇〇学会 | 等 |
| ②地震に関する情報について | 〇〇学会、〇〇学会、〇〇学会 | 等 |
| ③被災状況と対策について | 〇〇学会、〇〇学会、〇〇学会 | 等 |
| ④土砂災害・風水害と対策について | 〇〇学会、〇〇学会、〇〇学会 | 等 |
| ⑤避難・救助・救援について | 〇〇学会、〇〇学会、〇〇学会 | 等 |

⑥復旧・復興について ○○学会、○○学会、○○学会 等
開会挨拶 防災学術連携体 代表幹事 廣瀬典昭（土木学会会長）

定員：300名 参加費：無料

参加申込：防災学術連携体のホームページから申込み。[6月27日（月）公開予定。](http://janet-dr.com/)

<http://janet-dr.com/>

発表資料：報告会の前日の夕方にホームページに掲載予定。

各自印刷して持参。会場では資料を配布しない。

【発表を希望される学会の防災連携委員の方へ】

- ・発表を希望されるグループ(①から⑥) ・発表予定者のお名前、肩書き、メールアドレス、発表タイトル(未定でも結構です) を、[6月16日\(木\)](#)までに、菅原、小野口にメールして下さい。
- ・①から⑥の分類については、5月2日の緊急報告会（HP掲載）と同様ですので、緊急報告会を参考にして選んで下さい。
- ・学会としての発表が難しい場合は、学会に属する個人としての発表で結構です。
- ・発表者が未定でも学会の枠をお取りします。発表時間の増減に関係しますので、16日厳守でお願いします。その場合は、発表者の名前を6月末までにご連絡下さい。

【発表準備】

- ・前日の7月15日(金)12時までに、発表パワポもしくは発表資料を、菅原と小野口まで送って下さい。
- ・当日は、防災学術連携体のホームページに発表パワポもしくは発表資料を掲載します。
<http://janet-dr.com/>
- ・3ヶ月報告会では、発表資料の配布は行いません。ただし、資料配布を希望される学会があれば、開始30分前にご持参頂ければ 受付でお配りします。

【広報】

- ・熊本地震・3ヶ月報告会を各学会の皆様に広報して下さい。
- ・日本学術会議関係者、政府、自治体、報道関係者に、事務局から案内を送ります。

(問合せ先)

防災学術連携体事務局

土木学会 会員・企画課 菅原健介 sugawara@jsce.or.jp TEL: 03-3355-3443

防災学術連携体事務局支部 小野口弘美 info@janet-dr.com

(内容に関する問合せ先)

日本学術会議会員、防災学術連携体事務局長 米田雅子(慶大特任教授)

yoneda@psats.or.jp 03-5876-8461

